

は じ め に

一般財団法人建設経済研究所は1982年の設立以来、我が国の国土づくりや社会資本整備の最新動向をフォローするとともに、建設産業や公共調達制度に係る直近の動向について、調査・分析を実施し、その結果を「建設経済レポート」としてとりまとめております。今号の建設経済レポートは、「中長期を見据えた建設投資と担い手確保の動向と課題」として以下の内容について取り上げております。

「第1章 建設投資と社会資本整備」では、国内建設投資の最近の動向や直近の見通しについてまとめたほか、前号に引き続き建設投資額の変動要因分析を行い、これまでの分析結果を総合的にとりまとめ、住宅着工戸数、オフィス床面積などの今後の見通しについて中長期予測を行いました。

地域別の社会資本整備動向では、東京一極集中是正の牽引役としての役割が期待される近畿ブロックを取り上げ、国際競争力強化のための社会資本整備の最新状況や防災力強化、既存ストックの有効利用の動向などについてとりまとめました。

「第2章 建設産業の現状と課題」では、専門工事業への聞き取りをもとに建設現場における分業体制と労務調達の実態についてまとめるとともに、建設技能労働者の確保に向けた諸方策、建設技能労働者の就業構造のあり方について考察しました。

また、地方建設企業による多角化展開の状況について聞き取りを行い、地域の守り手としての建設業のあり方について考察しました。

建設企業の資金動向分析と経営財務分析では、最近の業況改善を踏まえた企業の設備投資動向などについて考察しています。

「第3章 公共調達制度」では、入札制度改革における担い手確保の取り組みについて、地方公共団体からの聞き取り結果を取りまとめています。

「第4章 海外の建設業」では、海外展開の手法として現地企業の買収を行っている事例を取り上げ、その戦略や今後の展開について考察しました。

このレポートが公共投資・建設産業に携わる方々をはじめ、経済全般、国土づくり全般にご関心をお持ちの方々に少しでもお役にたてるならば幸いです。

2016年4月
一般財団法人 建設経済研究所
理事長 小川 忠 男

第1章 建設投資と社会資本整備 1

1.1	国内建設投資の動向	6
1.1.1	これまでの建設投資の推移	7
1.1.2	国内建設投資の見通し	9
1.1.3	地域別の建設投資動向	27
1.2	建設投資の中長期予測に係る予測手法の策定	31
1.2.1	2005年中長期予測のレビュー	31
1.2.2	今回の中長期予測の考え方	38
1.2.3	政府建設投資	41
1.2.4	民間住宅投資	44
1.2.5	民間非住宅投資	65
1.2.6	維持・修繕	83
1.2.7	まとめ	89
1.3	地域別の社会資本整備動向～近畿ブロック～	91
1.3.1	近畿ブロックの現状および課題	92
1.3.2	主要プロジェクト等の動向と期待される効果	99
1.3.3	近畿ブロックにおける建設投資の将来展望	136

第2章 建設産業の現状と課題 143

2.1	建設技能労働者の現状と人材確保に向けた課題	148
2.1.1	建設現場における分業体制と労務調達の実態	149
2.1.2	建設技能労働者の確保に向けた諸方策 ～「週休2日」「若手技能労働者の確保・育成」 「女性の技能労働者の更なる活躍の促進」について～	161
2.1.3	建設技能労働者の就業構造のあり方 ～社会保険等未加入対策を契機として～	183
2.2	地方における建設企業の多角化展開の動向 ～地域の守り手としての地方建設企業～	216
2.2.1	地方における建設投資の動向と建設業の縮小	218
2.2.2	地方建設企業の多角化展開事例	221
2.3	主要建設会社決算分析（2015年度第2四半期）	234
2.4	法人企業統計調査による財務分析	248
2.4.1	売上高・経常利益の推移（実額）	249
2.4.2	財務比率分析	252
2.4.3	活動性の分析	256
2.4.4	流動性の分析	261
2.4.5	健全性の分析	267
2.4.6	生産性の分析	271

第3章 公共調達制度 277

3.1	地方公共団体の入札制度改革における担い手確保に向けた取り組みについて	279
3.1.1	調査の実施概要	280
3.1.2	調査結果及びその考察	283
3.1.3	地方公共団体における特色ある取り組み例について	320
3.1.4	調査結果全体のまとめと今後の課題	331

第4章 海外の建設業 337

4.1	M&A等を通じた新たな海外事業展開	339
4.1.1	我が国建設企業の海外事業展開の現状	340
4.1.2	M&A手法の特徴	347
4.1.3	我が国建設企業のM&Aへの取り組み	353
4.1.4	海外事業展開の課題	367

継続掲載図表目次

図表 1-1-1	実質 GDP 成長率の推移	7
図表 1-1-2	名目建設投資と名目 GDP 比率の推移	8
図表 1-1-3	実質建設投資の推移	8
図表 1-1-6	名目建設投資の見通し	11
図表 1-1-7	建設投資額の見通し	11
図表 1-1-9	政府建設投資額の見通し	13
図表 1-1-10	住宅着工戸数の見通し	15
図表 1-1-11	利用形態別の住宅着工戸数の見通し	15
図表 1-1-19	民間非住宅建設投資額の見通し	21
図表 1-1-20	用途別の民間非住宅建築着工床面積の見通し	21